

### Ⅲ 連結財務書類について

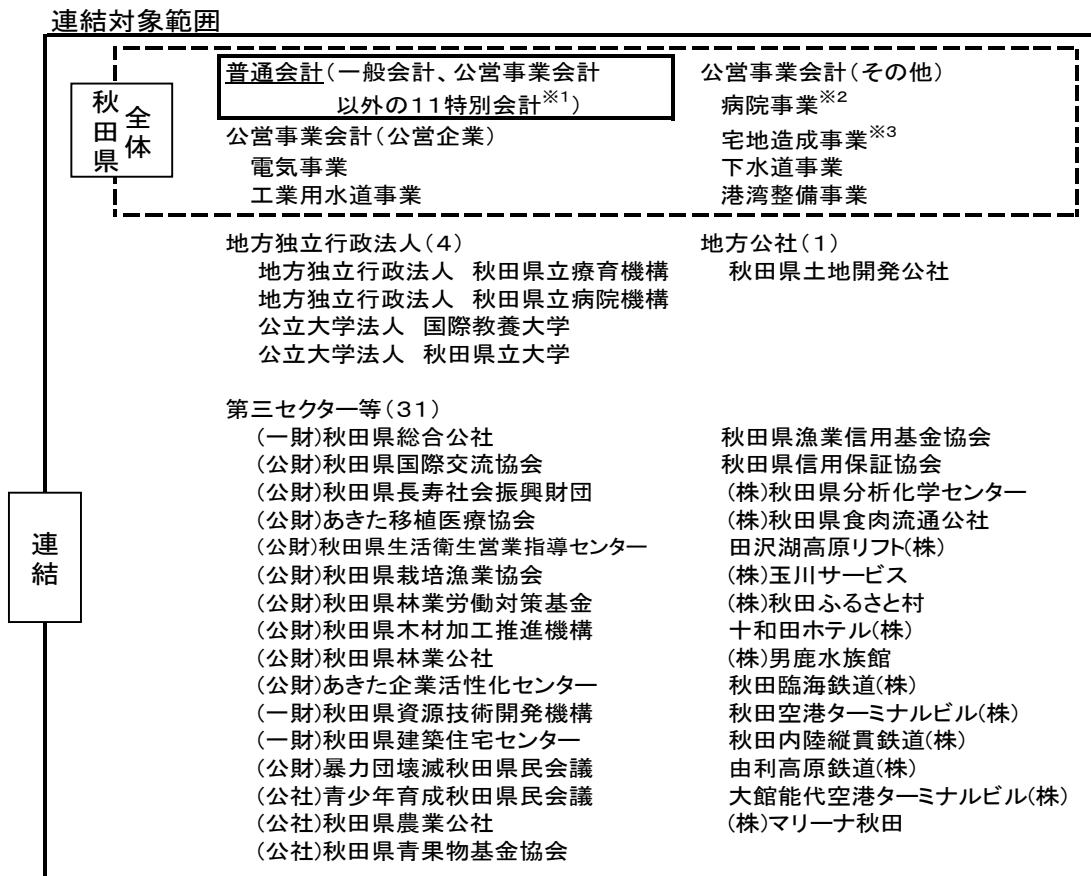
#### 1 対象範囲

県には、発電事業や下水道事業等の公営事業のように一般会計以外の特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように普通会計だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の普通会計及び公営事業会計並びに県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。普通会計と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係団体を計36団体合わせたものを連結財務書類として作成しています。

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人



※1 普通会計についてはP14を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(Ⅲ 連結財務書類について)

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

①連結貸借対照表(総括)

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	31,640	1. 固定負債	14,153
(1) 事業用資産	9,330	(1) 普通会計地方債	12,092
(2) インフラ資産	22,262	(2) 公営事業会計地方債	319
(3) 無形固定資産	36	(3) 関係団体長期借入金等	140
(4) 売却可能資産	12	(4) 退職手当等引当金	1,364
2. 投資等	2,123	(5) その他	238
(1) 投資及び出資金	310	2. 流動負債	1,148
(2) 貸付金	246	(1) 翌年度償還予定地方債等	862
(3) 基金等	1,113	(2) 短期借入金	14
(4) 長期延滞債権	80	(3) 翌年度支払予定退職手当	119
(5) その他	374	(4) その他	153
3. 流動資産	932	負債合計	15,301
(1) 資金	698	純資産の部	
(2) 未収金	38	純資産合計	19,394
(3) 販売用不動産	126		
(4) その他	69		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	34,695	負債及び純資産合計	34,695

平成26年度末の資産は、3兆4,695億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆1,640億円と大部分を占めています。負債は1兆5,301億円で、純資産は1兆9,394億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結貸借対照表 (主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター等	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
資産の部									
公共資産	29,449	1,658	31,106	485	0	49	31,640	1.06	1.07
投資等	1,941	101	2,012	30	7	1,005	2,123	1.04	1.09
流動資産	470	209	684	55	1	2,674	932	1.46	1.98
合計	31,860	1,967	33,803	571	8	3,727	34,695	1.06	1.09
負債及び純資産の部									
固定負債	13,530	450	13,851	156	1	589	14,153	1.02	1.05
流動負債	1,017	38	1,051	36	1	2,553	1,148	1.03	1.13
負債合計	14,548	488	14,902	192	1	3,142	15,301	1.02	1.05
純資産合計	17,313	1,479	18,901	379	7	585	19,394	1.09	1.12
合計	31,860	1,967	33,803	571	8	3,727	34,695	1.06	1.09

(Ⅲ 連結財務書類について)

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を「純計」といいます。

連結純計において資産合計は、普通会計の1.09倍です。

大部分を占める公共資産については普通会計の1.07倍で、主なものは、下水道事業、秋田県立大学の有形固定資産です。

投資等は、普通会計の1.09倍です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の特定資産等、秋田県信用保証協会の有価証券です。

現金・預金等の流動資産は、1.98倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

イ 負債の状況

負債合計は、普通会計の1.05倍です。

固定負債は普通会計の1.05倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、下水道事業の地方債です。

流動負債は普通会計の1.13倍で、主なものは、秋田県立病院機構の未払金、(公財)あきた企業活性化センターの短期借入金です。

純資産合計は1.12倍となっています。

(単位:億円、倍)

③連結貸借対照表 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26 (A)	H25 (B)	前年比 (A)-(B)	H26 (C)	H25 (D)	前年比 (C)-(D)	H26 (C)/(A)	H25 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	29,449	29,839	△ 390	31,640	32,091	△ 451	1.07	1.08
投資等	1,941	2,082	△ 141	2,123	2,250	△ 127	1.09	1.08
流動資産	470	506	△ 36	932	975	△ 43	1.98	1.93
合計	31,860	32,427	△ 567	34,695	35,316	△ 621	1.09	1.09
負債及び純資産の部								
固定負債	13,530	13,634	△ 104	14,153	14,269	△ 116	1.05	1.05
流動負債	1,017	1,040	△ 23	1,148	1,184	△ 36	1.13	1.14
負債合計	14,548	14,674	△ 126	15,301	15,453	△ 152	1.05	1.05
純資産合計	17,313	17,753	△ 440	19,394	19,863	△ 469	1.12	1.12
合計	31,860	32,427	△ 567	34,695	35,316	△ 621	1.09	1.09

普通会計と連結純計との割合は、前年度と比較すると資産合計、負債合計及び純資産合計は同割合となっており構成比に変動はありません。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結行政コスト計算書 (性質別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
人にかかるコスト	1,346	10	1,356	102	0	33	1,488	1.01	1.11
物にかかるコスト	1,403	115	1,518	80	0	52	1,639	1.08	1.17
移転支出的なコスト	1,523	2	1,497	0	0	13	1,399	0.98	0.92
その他のコスト	154	11	165	7	1	184	353	1.07	2.29
経常行政コスト	4,426	137	4,536	189	1	282	4,879	1.02	1.10
使用料・手数料	57	0	57	0	0	0	57	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	48	21	69	1	0	0	70	1.44	1.46
事業収益	0	48	48	84	1	204	314	-	-
その他特定行政サービス収入	0	58	31	105	0	85	91	-	-
経常収益	106	127	205	190	1	290	533	1.93	5.03
(差引)純経常行政コスト	4,320	10	4,331	△ 1	0	△ 7	4,346	1.00	1.01

連結純計において、経常行政コスト4,879億円に対し、経常収益は533億円となっており、差引の純経常行政コストは4,346億円となっています。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍となっています。

経常収益は、普通会計の5.03倍となっており、これは、連結対象団体等には、普通会計にはない事業収益等があるためです。

(単位:億円、倍)

②連結行政コスト計算書 (目的別 主体区分別)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
生活インフラ・国土保全	752	108	845	0	1	27	864	1.12	1.15
教育	1,069	0	1,069	86	0	0	1,102	1.00	1.03
福祉	729	0	729	17	0	2	740	1.00	1.02
環境衛生	192	0	192	86	0	7	249	1.00	1.30
産業振興	882	21	891	0	0	231	1,100	1.01	1.25
警察	248	0	248	0	0	0	248	1.00	1.00
総務	237	0	237	0	0	13	250	1.00	1.05
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	305	8	313	0	0	2	312	1.03	1.02
経常行政コスト	4,426	137	4,536	189	1	282	4,879	1.02	1.10
使用料・手数料	57	0	57	0	0	0	57	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	48	21	69	1	0	0	70	1.44	1.46
事業収益	0	48	48	84	1	204	314	-	-
その他特定行政サービス収入	0	58	31	105	0	85	91	-	-
経常収益	106	127	205	190	1	290	533	1.93	5.03
(差引)純経常行政コスト	4,320	10	4,331	△ 1	0	△ 7	4,346	1.00	1.01

経常行政コストを目的別に普通会計と比較すると環境衛生が1.30倍、産業振興が1.25倍、生活インフラ・国土保全が1.15倍となっています。

## (Ⅲ 連結財務書類について)

(単位:億円、倍)

③連結行政コスト計算書 (性質別 年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比	H26	H25
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
経常行政コスト	4,426	4,486	△ 60	4,879	4,938	△ 59	1.10	1.10
人にかかるコスト	1,346	1,382	△ 36	1,488	1,529	△ 41	1.11	1.11
物にかかるコスト	1,403	1,410	△ 7	1,639	1,648	△ 9	1.17	1.17
移転支出的なコスト	1,523	1,534	△ 12	1,399	1,403	△ 4	0.92	0.91
その他のコスト	154	161	△ 7	353	359	△ 6	2.29	2.23
経常収益	106	91	14	533	505	28	5.03	5.55
使用料・手数料	57	46	11	57	46	11	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	48	45	3	70	58	12	1.46	1.29
事業収益	0	0	0	314	302	12	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	91	100	△ 9	—	—
(差引)純経常行政コスト	4,320	4,395	△ 75	4,346	4,433	△ 87	1.01	1.01

経常行政コストの主なものは、「人にかかるコスト」では秋田県立病院機構及び秋田県立大学の人件費、「物にかかるコスト」では秋田県立病院機構及び秋田県立大学の物件費、「その他のコスト」では(株)秋田県食肉流通公社及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

なお、「移転支出的なコスト」は普通会計と連結対象会計・団体間で、補助金や他会計への支出を相殺消去したことにより減少しています。

経常収益のうち主なものは、秋田県立病院機構の事業収益、(株)秋田県食肉流通公社の売上高等です。

前年度と対比すると経常行政コストは59億円減少、経常収益は28億円増加し、差引の純経常行政コストは87億円減少しています。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結純資産変動計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会計	秋田県 全体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首純資産残高	17,753	1,669	19,422	382	7	574	19,914	1.09	1.12
純経常行政コスト	△ 4,320	△ 10	△ 4,331	1	0	7	△ 4,346		
財源調達	3,887	△ 38	3,849	2	0	5	3,855		
資産評価替・無償受入	△ 7	△ 5	△ 13	0	0	0	△ 13		
その他	0	△ 135	△ 26	△ 7	0	0	△ 17		
期末純資産残高	17,313	1,479	18,901	379	7	585	19,394	1.09	1.12

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税ですが、連結会計・団体等では大部分が固定資産除売却損益等の特別損益及び補助金等受入です。第三セクター等では、これらは損益計算書に計上されるものですが、総務省方式改訂モデルでは、純資産の増減とみなします。金融資産の評価損益等、当年度の特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

平成26年度の連結ベースの純経常行政コスト4,346億円に対し、財源調達は3,855億円となっています。

(単位:億円、倍)

②連結純資産変動計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26	H25	前年比	H26	H25	前年比	H26	H25
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
期首純資産残高	17,753	18,154	△ 401	19,914	20,283	△ 369	1.12	1.12
純経常行政コスト	△ 4,320	△ 4,395	75	△ 4,346	△ 4,433	87		
財源調達	3,887	4,006	△ 119	3,855	4,027	△ 172		
資産評価替・無償受入	△ 7	△ 12	5	△ 13	△ 26	13		
その他	0	0	0	△ 17	11	△ 28		
期末純資産残高	17,313	17,753	△ 440	19,394	19,863	△ 469	1.12	1.12

平成26年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.12倍となり、前年度と同じです。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:億円、倍)

①連結資金収支計算書 (総括)	普通会計 (A)	公営事業 会 計	秋田県 全 体 (純計) (B)	地方独立 行政法人	地方公社	第三 セクター	連結 (純計) (C)	連単倍率	
								(B) / (A)	(C) / (A)
期首資金残高	499	70	569	28	0	105	702	1.14	1.41
経常的収支	1,128	21	1,153	7	0	28	1,198		
公共資産整備収支	△ 134	△ 10	△ 148	△ 10	0	△ 3	△ 161		
投資・財務的収支	△ 1,028	△ 2	△ 1,030	12	0	△ 23	△ 1,041		
当期収支	△ 34	9	△ 25	9	0	3	△ 4		
期末資金残高	466	78	544	36	1	108	698	1.17	1.50

連結純計において、経常的収支が1,198億円のプラス、公共資産整備収支が161億円のマイナス、投資・財務的収支が、1,041億円のマイナスで全体として当期収支は4億円のマイナスとなっています。

普通会計と比較して期末資金残高は1.50倍となっています。

経常的収支の主なものは、支出では(株)秋田県食肉流通公社の売上原価、秋田県立病院機構の人件費で、収入では(株)秋田県食肉流通公社の売上高、秋田県立病院機構の事業収入です。

公共資産整備収支の主なものは、支出では下水道事業及び宅地造成事業の公共資産整備等で、収入では宅地造成事業の負担金、下水道事業の補助金等です。

投資・財務的収支の主なものは、支出では秋田県立病院機構の投資有価証券取得、(公財)あきた企業活性化センター借入金の返済、収入では秋田県立病院機構の有価証券の償還収入、(公財)あきた企業活性化センターの長期借入金借入です。

(単位:億円、倍)

②連結資金収支計算書 (年度増減)	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H26 (A)	H25 (B)	前年比 (A)-(B)	H26 (C)	H25 (D)	前年比 (C)-(D)	H26 (C)/(A)	H25 (D)/(B)
期首資金残高	499	468	31	702	648	54	1.41	1.38
経常的収支	1,128	1,233	△ 105	1,198	1,322	△ 124		
公共資産整備収支	△ 134	△ 217	83	△ 161	△ 247	86		
投資・財務的収支	△ 1,028	△ 985	△ 43	△ 1,041	△ 1,010	△ 31		
当期収支	△ 34	32	△ 66	△ 4	66	△ 70		
期末資金残高	466	499	△ 33	698	714	△ 16	1.50	1.43

(普通会計の資金の範囲:歳計現金、財政調整基金、減債基金)

普通会計の資金の範囲は、単体時と連結時で異なります。単体時は歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成26年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高95億円に、財政調整基金残高168億円、減債基金残高203億円を加えた466億円となっています。

## 3 財務書類4表(秋田県全体)

## (1)秋田県全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,223,138,156	①普通会計地方債	1,209,218,713
②教育	185,342,660	②公営事業地方債	31,872,770
③福祉	17,997,765	地方債計	1,241,091,483
④環境衛生	22,796,754	(2) 長期未払金	682,983
⑤産業振興	560,898,747	(3) 引当金	143,328,064
⑥警察	33,872,310	(うち退職手当等引当金)	130,290,913
⑦総務	62,146,240	(うちその他の引当金)	13,037,151
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,385,102,530
有形固定資産合計	3,106,192,632	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,195,802	(1) 翌年度償還予定地方債	85,557,400
(3) 売却可能資産	1,240,088	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,110,628,522	(3) 未払金	252,766
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,418,037
(1) 投資及び出資金	57,941,411	(5) 賞与引当金	7,805,543
(2) 貸付金	59,473,048	(6) その他	36,888
(3) 基金等	73,951,024	流動負債合計	105,070,634
(4) 長期延滞債権	7,989,037	<b>負債合計</b>	<b>1,490,173,164</b>
(5) その他	6,201,113		
(6) 回収不能見込額	△ 4,310,716	<b>[純資産の部]</b>	
投資等合計	201,244,917	純資産合計	1,890,129,982
3 流動資産			
(1) 資金	54,411,326		
(2) 未収金	1,025,262		
(3) 販売用不動産	12,604,980		
(4) その他	538,079		
(5) 回収不能見込額	△ 149,940		
流動資産合計	68,429,707		
4 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>3,380,303,146</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,380,303,146</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,383,171 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	59,933,333 千円 8,000,000 千円
③その他	15,967,865 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち725,442,356千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は546,303,800千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,833,394,788千円です。



(2) 秋田県全体の行政コスト計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	124,861,024	27.5%	5,383,490	79,117,070	2,392,956	2,764,258	10,070,162	17,426,847	6,846,875	859,366			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,892,340	0.6%	97,910	1,867,128	51,972	63,643	230,028	421,516	154,110	6,033			0
(3) 費与引当金繰入額	7,805,542	1.7%	331,046	5,066,524	124,068	161,980	613,542	1,015,443	435,491	57,448			0
小計	135,558,906	29.9%	5,812,446	86,050,722	2,568,996	2,989,881	10,913,732	18,863,806	7,436,476	922,847			0
2													
(1) 物件費	21,604,253	4.8%	3,954,589	3,827,842	557,681	1,324,125	4,378,175	3,119,234	4,207,692	122,985			111,930
(2) 維持補修費	3,339,913	0.7%	3,018,683	178,509	0	0	10,709	0	132,012	0			
(3) 減価償却費	126,847,920	28.0%	62,725,952	5,343,604	1,744,623	2,138,972	48,120,022	2,646,564	4,128,178	0			
小計	151,792,086	33.5%	69,699,224	9,349,955	2,302,309	3,463,097	52,508,906	5,765,798	8,467,882	122,985			111,930
(1) 社会保険給付	6,847,766	1.5%		281,249	5,118,599	1,447,918							
(2) 補助金等	112,488,015	24.8%	1,464,333	10,377,713	60,393,384	6,833,583	11,888,467	138,008	6,243,460	169,001			14,975,066
(3) 他会計等への支出額	14,856	0.0%	0	0	0	0	14,856	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	30,398,397	6.7%	7,275,570	801,719	2,472,273	4,511,696	13,741,259	0	1,595,880	0			0
小計	149,749,034	33.0%	8,739,903	11,460,681	67,989,256	12,793,197	25,644,582	138,008	7,839,340	169,001			14,975,066
(1) 支払利息	15,025,875	3.3%									15,025,875		
(2) 回収不能見込計上額	1,183,903	0.3%									1,183,903		
(3) その他行政コスト	245,957	0.1%	241,955	0	0	0	4,002	0	0	0			0
小計	16,455,735	3.6%	241,955	0	0	0	4,002	0	0	0	15,025,875		0
経常行政コスト a	453,555,761		84,499,528	106,861,358	72,860,561	19,246,175	89,071,222	24,767,612	23,743,698	1,214,833	15,025,875	1,183,903	15,086,996
(構成比率)			18.6%	23.6%	16.1%	4.2%	19.6%	5.5%	5.2%	0.3%	3.3%	0.3%	3.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	5,743,758		1,244,813	1,002,222	52,694	530,250	91,638	612,038	177,743	0	0		2,032,360
2 分担金・負担金・寄附金	6,920,888		1,167,072	28,420	22,866	999	5,314,374	0	152,203	0	0		234,954
3 保険	0				0								
4 事業収益	4,767,266		3,699,462	0	0	0	1,067,804	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	3,231,945		2,850,225	0	0	210,286	171,434	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 161,886		△ 161,886	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	20,501,971		8,799,686	1,030,642	75,560	741,535	6,645,250	612,038	329,946	0	0		2,267,314
b/a	4.5%		10.4%	1.0%	0.1%	3.9%	7.5%	2.5%	1.4%	0.0%	0.0%		0.9%
(差引) 純経常行政コスト a-b	433,053,790		75,693,842	105,830,716	72,785,001	18,504,640	82,425,972	24,155,574	23,413,752	1,214,833	15,025,875	1,183,903	15,086,996
△ 2,267,314													

### (3) 秋田県全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,942,181,708
純経常行政コスト	△ 433,053,790
一般財源	
地方税	97,300,820
地方交付税	198,247,288
その他行政コスト充当財源	34,219,534
補助金等受入	70,101,504
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,188,423
公共資産除売却損益	△ 4,000,495
投資損失	△ 682,905
収益事業純損失	0
その他	963,156
出資の受入・新規設立	△ 5,107,100
資産評価替えによる変動額	△ 1,260,011
無償受贈資産受入	3,219
その他	△ 2,594,523
期末純資産残高	1,890,129,982

## (4)秋田県全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	143,383,956
物件費	21,604,253
社会保障給付	6,847,766
補助金等	112,488,015
支払利息	15,025,875
その他支出	9,657,902
支出合計	309,007,767
地方税	97,341,166
地方交付税	198,247,288
国県補助金等	34,840,268
使用料・手数料	5,136,125
分担金・負担金・寄附金	2,079,112
保険料	0
事業収入	4,767,266
諸収入	4,685,433
地方債発行額	36,866,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	36,304,684
その他収入	4,089,707
収入合計	424,357,449
経常的収支額	115,349,682

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,005,182
公共資産整備補助金等支出	30,398,397
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	119,403,579
国県補助金等	31,823,148
地方債発行額	46,715,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	26,039,463
収入合計	104,578,111
公共資産整備収支額	△ 14,825,468

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	96,808,804
基金積立額	19,698,577
定額運用基金への繰出支出	711,744
地方債償還額	88,766,960
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	205,986,085
国県補助金等	3,438,088
貸付金回収額	97,601,280
基金取崩額	△ 4,159,433
地方債発行額	1,584,690
長期借入金借入額	161,887
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	956,607
その他収入	3,400,130
収入合計	102,983,249
投資・財務的収支額	△ 103,002,836

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,478,622
期首資金残高	56,889,948
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	54,411,326

## 4 財務書類4表(連結)

## (1) 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,226,201,945	①普通会計地方債	1,209,218,713
②教育	222,786,685	②公営事業地方債	31,872,770
③福祉	21,386,575	地方公共団体計	1,241,091,483
④環境衛生	30,501,293	(2) 関係団体	
⑤産業振興	562,278,328	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	33,872,418	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	62,156,589	③第三セクター等長期借入金	14,026,154
⑧収益事業	0	関係団体計	14,026,154
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,860,419
有形固定資産合計	3,159,183,833	(4) 引当金	151,272,308
(2) 無形固定資産	3,608,286	(うち退職手当等引当金)	136,433,425
(3) 売却可能資産	1,240,088	(うちその他の引当金)	14,838,883
公共資産合計	3,164,032,207	(5) その他	2,035,412
2 投資等		固定負債合計	1,415,285,776
(1) 投資及び出資金	31,032,239	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,599,492	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	111,290,688	①地方公共団体	85,557,400
(4) 長期延滞債権	7,989,037	②関係団体	652,500
(5) その他	41,743,270	翌年度償還予定額計	86,209,900
(6) 回収不能見込額	△ 4,310,775	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,369,761
投資等合計	212,343,951	(3) 未払金	3,434,053
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,917,436
(1) 資金	69,791,424	(5) 賞与引当金	8,293,733
(2) 未収金	3,809,172	(6) その他	3,616,962
(3) 販売用不動産	12,604,980	流動負債合計	114,841,845
(4) その他	7,504,853	負債合計	1,530,127,621
(5) 回収不能見込額	△ 555,757	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	93,154,672	純資産合計	1,939,403,209
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,469,530,830
資産合計	3,469,530,830		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,383,171 千円
②債務保証又は損失補償	261,993,970 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,000,000 千円
③その他	13,797,262 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち725,442,356千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は547,581,218千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,858,642,440千円です。

(2) 連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	137,187,470	28.1%	6,126,946	83,171,996	3,509,818	7,222,718	11,603,412	17,435,431	7,257,783	859,366			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,274,396	0.7%	129,455	1,887,666	75,303	257,238	329,144	421,516	168,041	6,033			0
(3)賞与引当金繰入額	8,289,166	1.7%	347,971	5,074,209	191,360	469,372	687,278	1,015,443	446,085	57,448			0
小計	148,751,032	30.5%	6,604,372	90,133,871	3,776,481	7,949,328	12,619,834	18,872,390	7,871,909	922,847			0
(1)物件費	29,362,491	6.0%	4,120,081	6,029,458	994,282	3,550,178	6,420,350	3,125,357	4,887,870	122,985			111,930
(2)維持補修費	3,975,818	0.8%	3,209,515	465,504	4,209	64,112	60,650	30	171,798	0			
(3)減価償却費	130,547,725	26.8%	62,999,961	7,504,348	2,016,189	2,978,525	48,263,081	2,646,643	4,138,978	0			
小計	163,886,034	33.6%	70,329,557	13,999,310	3,014,680	6,592,815	54,744,081	5,772,030	9,198,646	122,985	0		111,930
(1)社会保険給付	6,847,766	1.4%		281,249	5,118,599	1,447,918							
(2)補助金等	102,642,263	21.0%	1,135,249	4,812,483	59,665,739	3,869,907	11,584,090	139,214	6,291,514	169,001			14,975,066
(3)他会計等への支出額	14,856	0.0%	0	0	0	0	14,856	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	30,398,397	6.2%	7,275,570	801,719	2,472,273	4,511,696	13,741,259	0	1,595,880	0			0
小計	139,903,282	28.7%	8,410,819	5,895,451	67,256,611	9,829,521	25,340,205	139,214	7,887,394	169,001			14,975,066
(1)支払利息	14,926,061	3.1%							14,926,061				
(2)回収不能見込計上額	1,221,817	0.3%									1,221,817		
(3)その他行政コスト	19,162,848	3.9%	1,058,276	195,138	399	567,083	17,332,484	110	9,358	0			0
小計	35,310,726	7.2%	1,058,276	195,138	399	567,083	17,332,484	110	9,358	0	14,926,061	1,221,817	0
経常行政コスト a	487,851,074		86,403,024	110,223,770	74,048,171	24,938,747	110,036,604	24,783,744	24,967,307	1,214,833	14,926,061	1,221,817	15,086,996
(構成比率)			17.7%	22.6%	15.2%	5.1%	22.6%	5.1%	5.1%	0.2%	3.1%	0.3%	3.1%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益	b/a	一般財源振替額
1	5,735,581		0	31,395,605	9,183,137	△ 81,153	53,259,915	10.9%	2,032,360
2	7,026,745		0	31,395,605	9,183,137	△ 81,153	53,259,915	10.9%	2,032,360
3									
4									
5									
6									
経常収益	5,735,581	7,026,745	0	31,395,605	9,183,137	△ 81,153	53,259,915	10.9%	2,032,360
b/a									
(差引)純経常行政コスト a-b	494,591,159						494,591,159		15,086,996

### (3) 連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,991,430,378
純経常行政コスト	△ 434,591,159
一般財源	
地方税	97,300,820
地方交付税	198,247,288
その他行政コスト充当財源	34,219,534
補助金等受入	70,470,666
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,188,423
公共資産除売却損益	△ 4,020,992
投資損失	△ 682,905
収益事業純損失	0
その他	1,267,331
出資の受入・新規設立	△ 5,107,100
資産評価替えによる変動額	△ 1,258,474
無償受贈資産受入	3,219
その他	△ 1,686,974
期末純資産残高	1,939,403,209

## (4) 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	156,874,790
物件費	28,319,952
社会保障給付	6,847,766
補助金等	102,672,780
支払利息	15,138,701
その他支出	30,577,434
支出合計	340,431,423
地方税	97,341,166
地方交付税	198,247,288
国県補助金等	35,188,999
使用料・手数料	5,127,948
分担金・負担金・寄附金	2,213,578
保険料	0
事業収入	31,697,958
諸収入	5,790,876
地方債発行額	36,866,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,340,000
基金取崩額	36,365,005
その他収入	10,019,341
収入合計	460,198,559
経常的収支額	119,767,136

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,005,182
公共資産整備補助金等支出	30,398,397
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,035,536
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,405
第三セクター等公共資産整備支出	293,236
支出合計	120,733,756
国県補助金等	31,858,075
地方債発行額	46,715,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	26,039,463
収入合計	104,613,038
公共資産整備収支額	△ 16,120,718

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,778,826
貸付金	94,231,947
基金積立額	21,102,274
定額運用基金への繰出支出	711,744
地方債償還額	88,766,960
長期借入金返済額	1,992,045
短期借入金減少額	2,080,000
収益事業純支出	0
その他支出	344,466
支出合計	213,008,262
国県補助金等	3,438,088
貸付金回収額	95,295,078
基金取崩額	△ 3,268,619
地方債発行額	1,757,490
長期借入金借入額	1,550,347
収益事業純収入	909,515
公共資産等売却収入	956,607
その他収入	8,275,619
収入合計	108,914,125
投資・財務的収支額	△ 104,094,137

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 447,719
期首資金残高	70,239,143
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	69,791,424

### (Ⅲ 連結財務書類について)

## 5 連結における作成の方針・基準

連結財務書類も、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細表で構成し、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

### (1) 連結の範囲

県の普通会計、公営事業会計8会計、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等31団体です。(21、47～48ページ参照)

### (2) 連結の方法

#### ア 連結の様式

普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を併記式で列挙し、単純合計と純計を表示しています。

#### イ 連結の基準日

連結の基準日は、平成27年3月31日としています。普通会計において出納整理期間中の出納について基準日までに処理したものとしているのに合わせ、普通会計と各会計・団体間での出納整理期間中の出納については同様に調整しています。

また、決算日の差異が3カ月を超えない場合には、連結対象法人の決算を基礎として連結手続を行っています。

#### ウ 作成に使用した基礎数値

各会計・団体の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法を加味して作成しています。主な項目と内容は、次のとおりです。

#### ① 貸借対照表

##### a 回収不能見込額

各会計・団体において徴収不能引当金や貸倒引当金として貸借対照表に計上しているものを計上しています。

##### b 長期延滞債権

各会計・団体において、貸付金、未収金のうち翌年度回収見込み債権を除く一年以上延滞債権を長期延滞債権としています。

##### c 退職手当引当金

基本的に普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。なお、公立大学法人への県派遣職員にかかる退職手当引当金については、普通会計貸借対照表に計上しています。

##### d 賞与引当金

未計上の会計・団体については、調査により計上しています。

##### e 販売用不動産

宅地造成事業では、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いて算定しています。簿価と差額が生じた場合には、純資産の部に評価差額を計上しています。



### (Ⅲ 連結財務書類について)

#### ② 行政コスト計算書

##### 減価償却費

各団体・会計の会計基準による当該年度の減価償却費を計上しています。

#### エ 会計基準固有の調整

- ① 公営企業法非適用の公営事業会計（特別会計）については、貸借対照表等が整備されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。
- ② 地方独立行政法人については、貸借対照表においては、運営交付金債務等を負債から連結貸借対照表の純資産へ修正、運営交付金から充当されるべき退職給付見積額を引当金として計上、賞与支給実態に応じ引当金を計上するほか、地方独立行政法人固有の会計処理を行っているものについて、所要の調整を行っています。

#### オ 会計間の調整事項

純計を算出するに当たっては、連結対象会計・団体間で行われた資金の出資（受入）、貸付（借入）、借入金の返済（回収）、補助金や委託料の支払（受取）、その他未収金・未払金等債務と債権等の内部取引は、49ページ以降の連結貸借対照表内訳表等において相殺消去等の列で相殺消去しています。

なお、連結対象会計・団体間の年間取引総額が少額（100万円未満）である補助金の受取（支払）、委託料の受取（支払）、他会計への繰出（繰入）は相殺消去の対象としていません。

その主要な事項については、「附属明細書6 相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況」に掲載しています。

#### カ その他

- ① 財務諸表ごとに表示単位未満を端数処理しています。このため各会計・団体が公表する決算書類の内訳等と一致しない場合があります。
- ② 連結対象会計、団体で採用している消費税及び地方消費税の会計処理は、公営事業会計、株式会社については税抜方式で、地方独立行政法人、（一般・公益）社団・財団法人及び秋田県土地開発公社については税込方式となっています。
- ③ 土地開発公社の公有用地は、簿価のまま組み替えています。
- ④ 連結貸借対照表の純資産の部については、一括表示しています。これに連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの開示を省略し、合計額のみ表示しています。